



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場会社名 のむら産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7131 URL <https://www.nomurasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 悦男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西澤 賢治 TEL 042 (497) 6191
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	2,662	—	198	—	197	—	120	—
2021年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 124百万円 (—%) 2021年10月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	86.68	—
2021年10月期第2四半期	—	—

(注) 2021年10月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年10月期第2四半期の数値及び2022年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	3,310	1,340	40.5
2021年10月期	3,468	1,256	36.2

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 1,340百万円 2021年10月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	—	—	29.00	29.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期 (予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,260	3.8	334	5.7	331	2.1	206	0.6	148.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期2Q	1,391,575株	2021年10月期	1,546,250株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	ー株	2021年10月期	154,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期2Q	1,391,587株	2021年10月期2Q	ー株

(注) 2021年10月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年4月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が長期化するなかで、感染防止対策を進めながら社会経済活動の正常化が図られ、景気回復の兆しがみられました。一方で、2月以降はウクライナ情勢等の影響による原油価格の上昇や為替相場の変動に伴う円安による原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症再拡大や海上輸送の遅れ等による機械部品の納入遅延などの懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要取引先であるコメ流通業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により消費者の生活スタイルが変化し、家庭内消費に関連する需要は堅調であり、外出自粛等により低迷しておりました外食関連の需要についても徐々に回復がみられております。また、物流業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、総じて復調傾向がみられております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は26億62百万円、営業利益は1億98百万円、経常利益は1億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億20百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

（包装関連事業）

包装関連事業の主要取引先であるコメ流通業界は、少子高齢化による人口減や食の多様化により国内のコメ消費量が毎年減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の流行拡大によるまん延防止等重点措置が行われ、巣ごもり需要などで家庭用向け販売は堅調に推移し、業務用向け販売は、外出自粛や営業時間短縮等による外食店の需要減などにより販売が減少しましたが、一部で回復傾向がみられました。その結果、売上高は22億59百万円となり、セグメント利益は1億75百万円となりました。

（物流梱包事業）

物流梱包事業につきましては、物流業界の市場規模は緩やかな拡大基調が予測され、省力化・自動化に伴う新たな需要が期待できる中、SDGsなど脱プラスチックの風潮に沿った商材の拡販や新規顧客開拓などに取り組み、売上と利益の増強を図っております。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた製造業等で物流梱包関連商品の需要は減少しておりましたが回復傾向がみられ、また、消費者のネット購入拡大による需要は引き続き堅調に推移しております。その結果、売上高は4億2百万円となり、セグメント利益は22百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し、23億32百万円（前連結会計年度末比5.6%減）となりました。これは主に法人税等の納税、配当金の支払い、及び仕入債務の支払いにより、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、9億78百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。これは主にのれん償却等によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少し、33億10百万円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少し、16億62百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。これは主に電子記録債務の期日到来により仕入債務が減少したこと等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、3億8百万円（前連結会計年度末比16.9%減）となりました。これは主に長期借入金返済の返済により減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少し、19億70百万円（前連結会計年度末比10.9%減）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、13億40百万円（前連結会計年度末比6.7%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一方で、株主配当により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、7億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは主に1億97百万円の税金等調整前四半期純利益の獲得があった一方で、仕入債務の減少1億67百万円、法人税等の支払額57百万円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が0百万円生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億32百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出64百万円、及び配当金の支払額40百万円が生じたこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の業績につきましては、2021年12月14日付「2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した業績予想に変更はございません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,061	720,337
受取手形及び売掛金	984,628	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	984,013
電子記録債権	116,980	106,098
商品及び製品	167,227	145,400
仕掛品	251,886	260,515
原材料及び貯蔵品	71,965	87,857
その他	15,190	28,892
貸倒引当金	△382	△339
流動資産合計	2,470,557	2,332,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,309	432,309
減価償却累計額	△178,504	△183,303
建物及び構築物（純額）	253,805	249,006
機械装置及び運搬具	14,787	14,787
減価償却累計額	△11,405	△11,805
機械装置及び運搬具（純額）	3,382	2,981
土地	400,435	400,435
リース資産	64,370	59,350
減価償却累計額	△22,094	△21,289
リース資産（純額）	42,276	38,060
その他	21,347	21,329
減価償却累計額	△14,947	△15,862
その他（純額）	6,400	5,466
有形固定資産合計	706,300	695,950
無形固定資産		
のれん	115,979	99,006
その他	10,792	9,005
無形固定資産合計	126,771	108,011
投資その他の資産		
投資有価証券	135,020	141,092
繰延税金資産	6,717	6,881
その他	23,552	26,539
貸倒引当金	△312	△264
投資その他の資産合計	164,977	174,249
固定資産合計	998,048	978,211
資産合計	3,468,606	3,310,986

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,865	477,171
電子記録債務	996,422	811,597
短期借入金	19,990	—
1年内返済予定の長期借入金	128,412	128,412
リース債務	14,496	13,899
未払法人税等	79,341	98,691
未払消費税等	19,645	23,224
賞与引当金	59,043	44,368
製品保証引当金	1,548	3,318
その他	62,233	61,402
流動負債合計	1,840,998	1,662,086
固定負債		
長期借入金	288,402	224,196
リース債務	42,563	36,834
退職給付に係る負債	10,357	15,391
資産除去債務	22,346	22,518
繰延税金負債	7,595	9,398
固定負債合計	371,263	308,339
負債合計	2,212,262	1,970,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,370,217	1,221,585
自己株式	△228,845	—
株主資本合計	1,221,372	1,301,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,972	38,974
その他の包括利益累計額合計	34,972	38,974
純資産合計	1,256,344	1,340,560
負債純資産合計	3,468,606	3,310,986

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）
売上高	2,662,235
売上原価	1,968,709
売上総利益	693,525
販売費及び一般管理費	495,236
営業利益	198,289
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	91
受取手数料	500
受取保険金	671
その他	310
営業外収益合計	1,573
営業外費用	
支払利息	990
為替差損	1,650
その他	21
営業外費用合計	2,661
経常利益	197,200
税金等調整前四半期純利益	197,200
法人税等	76,581
四半期純利益	120,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,619

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）
四半期純利益	120,619
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,002
その他の包括利益合計	4,002
四半期包括利益	124,621
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	124,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	197,200
減価償却費	13,585
のれん償却額	16,972
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△91
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,674
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,034
受取利息及び受取配当金	△92
支払利息	990
為替差損益（△は益）	△289
売上債権の増減額（△は増加）	11,496
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,692
立替金の増減額（△は増加）	△8,863
仕入債務の増減額（△は減少）	△167,517
固定資産売却損益（△は益）	△41
その他	△2,350
小計	48,666
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△970
法人税等の支払額	△57,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△371
有形固定資産の売却による収入	100
その他投資等の増減額（△は増加）	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△19,990
長期借入金の返済による支出	△64,206
リース債務の返済による支出	△7,615
配当金の支払額	△40,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△142,723
現金及び現金同等物の期首残高	863,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,337

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、2022年3月31日付で、自己株式154,675株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ228,893千円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当社及び連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計基準の適用により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	1,469,350	—	1,469,350	—	1,469,350
包装機械関係	790,303	—	790,303	—	790,303
梱包資材関係	—	333,781	333,781	—	333,781
梱包機械関係	—	68,800	68,800	—	68,800
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	2,259,653	402,582	2,662,235	—	2,662,235
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,259,653	402,582	2,662,235	—	2,662,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△684	△684	684	—
計	2,259,653	401,898	2,661,551	684	2,662,235
セグメント利益	175,732	22,557	198,289	—	198,289

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。